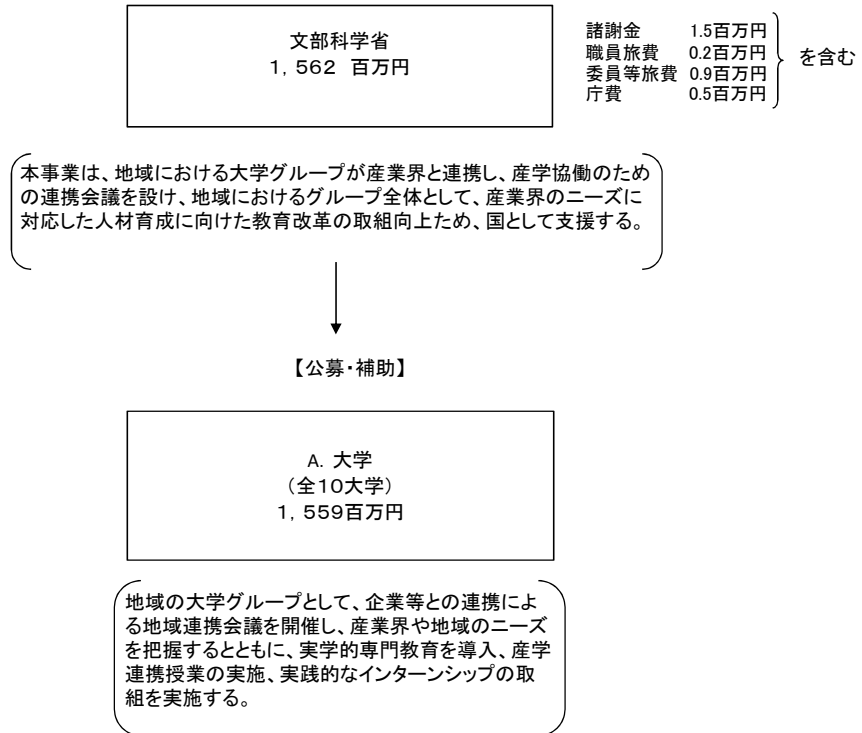


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業		担当部局庁	高等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成26年度		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・短期大学が、共同して地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成して人材育成の取組を行うことにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○地域における大学がグループを形成し、大学グループと産業界等との間に産学協働のための連携会議を設置し、大学グループ全体の取組体制の整備や質の向上を図る。 ○大学グループ内で、大学間で連携して取り組むテーマを複数設定し、大学間と産業界の協働の下で取組の推進にあたる。 ○産学協働のための連携会議では、地域における産業界の人材ニーズの把握、大学グループの取組の発展・充実に向けた産業界の協力体制の構築の検討や、取組テーマ毎の成果の共有、グループ内外の大学・地域等に対する広報・啓発等を広く実施する体制を構築する。 【補助率:定額補助】								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	2,255	2,028	1,868		
		補正予算	—	—	0	0			
		繰越し等	—	—	0	0			
	計		—	—	2,255	2,028	1,868		
	執行額		—	—	1,562				
執行率(%)		—	—	69.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業に参加している大学・短期大学の学部(学科)における学生のインターンシップ参加人数			成果実績	人	—	—	5,262	24～25年度までの最高値以上
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	大学間・産業界等との連携による教育プログラムの実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	—	—	10	—
					—	(—)	(9)	(10)	
単位当たりコスト	156(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコスト ＝平成24年度執行額(1,559百万円)/プログラム実施数(10件) ※事務費除く				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金		2,025百万円	1,865百万円	※対象経費の見直しによる減				
	大学改革推進等補助金事務費		3百万円	3百万	費目 25年度当初予算 26年度要求 ※企業等との連絡調整等の活動に係る経費として計上していた旅費等の積算について見直した結果、平成26年度概算要求額を大幅に縮減				
					物品費 16百万円 8百万円				
					人件費・謝金 1,603百万円 1,565百万円				
					旅費 189百万円 129百万円				
					その他 218百万円 164百万円				
	計		2,028百万円	1,868百万円	計 2,025百万円 1,865百万円 ※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	文部科学省「大学改革実行プラン」(平成24年6月)において、産学協働による人材育成は大きな課題となっている。また、産学協働人材育成円卓会議「アクションプラン」(平成24年5月)においても、各地域等における産学連携の場の形成を推進することが重要であるとされていることから、本事業は、大学において、より一層企業や社会のニーズに応じた人材の育成を行うものである。また、県域を超えた広域にわたって大学グループと産業界等が連携し、地域の実情等を踏まえつつ、幅広く大学改革を推進するものであり、国として支援する必要があるため、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は公募を行い有識者からなる委員会において選定を行うことで競争性を確保している。また、補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認する等、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関して、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等により、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 (不用率が大きい理由) 公募要領の策定に時間を要したことで、事業の選定、開始が遅くなったため。(選定期9月(8件)、12月(2件))。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地域における大学等がグループを形成し、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置し、地域における人材ニーズを把握しつつ、各グループの取組の発展・充実に向け、産業界等との協力体制の構築を図っている。この体制の下、教育改善と評価・指導方法・共通プログラムの開発等に取り組み、その成果を共有していることから、実効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・本事業では、より一層企業や社会のニーズに応じた人材育成を行うために、県域を超えた広域にわたって大学グループと産業界等が連携している。また、各々の地域では、大学グループと産業界等が連携会議を形成し、自ら定めた取組テーマに沿って、産業界の意見等を踏まえ、大学改革を推進するものであることから、実効性が高いと認められる。 ・補助金の交付先の選定にあたっては、公募により委員会を選定しており、支出先の選定は妥当であり、競争性についても確保されている。 ・事業実績の評価については、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等により、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行い、事業の適切な実施に努めている。また、選定時に改善事項を付された大学グループに対して、外部有識者で構成されている当該事業委員会がヒアリング(12月、3月)を実施し、改善事項が適切に対応されているかチェックを行ったほか、本年3月には選定された大学グループに対して進捗状況調査を行い、選定の際に付された留意事項への対応状況や今後の対応方針についても確認している。					
外部有識者の所見						
本事業においては、地域における大学等がグループを形成し、地元の企業、経済団体等と産学協働のための連携会議を設置し、ネットワークが形成され産業界等との協力体制が構築されるといった成果が上がっていると認められる。 引き続き、大学改革を推進させるため、より効果の高い事業となるよう検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	1. 事業評価の観点：本事業は、大学・短期大学が、共同して地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成して人材育成の取組を行うことにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実を図るための補助事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。					
	2. 所見：本事業は、平成24年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	本事業に不用が生じた要因は、事業開始が遅れ専任教員等の雇用に必要な人件費の執行が出来なかったことである。なお、事業開始後、順調に大学と産業界との地域間ネットワークが確立されてきたことから、平成26年度の概算要求においては企業等との連絡調整等の活動に係る経費として計上していた旅費等の積算について見直しを行った結果、概算要求に▲160百万円反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0008

※平成24年度は額の確定が終了していないことから現時点での予定。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.福岡工業大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	キャリア教育関連経費、人材ニーズ調査等 外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費	84			
人件費・謝金	専任教員、事務補佐員、外部講師謝金	73			
旅費	連携会議参加にかかる国内旅費	38			
物品費	設備備品費、事務用品費	33			
計		228	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡工業大学	地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	228	-	-
2	島根大学	産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業	197	-	-
3	青山学院大学	首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善	188	-	-
4	新潟大学	産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発	184	-	-
5	三重大学	中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化	182	-	-
6	京都産業大学	滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成	155	-	-
7	秋田県立大学	産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成	149	-	-
8	大阪府立大学	産官学地域協働による人材育成の環境整備と教育の改善・充実	129	-	-
9	電気通信大学	関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善	92	-	-
10	高知大学	中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業	56	-	-